

## J・バートンの機械論に関する一考察

中山 孝 男

### はじめに

機械の生産過程への導入が労働者階級におよぼす影響に関するリカードウの見解——かれの旧機械論から新機械論への改変をも含めて——、およびそのマルクス相対的過剰人口論への継承・発展について、われわれは、別稿において明らかにした。<sup>(1)</sup> そのなかで指摘しておいたように、リカードウ自身における機械論の改変にたいして非常に大きな理論的影響を与えたのが、J・バートンのパンフレット『社会の労働階級の状態に影響する諸事情に関する考察』<sup>(2)</sup>（以下、『考察』と略記）において述べられている機械論であった。<sup>(3)</sup> それゆえ、前掲拙稿を補完するためにも、バートンの機械論そのものの考察が必要であると思われる。

そこで、本稿においては、まず初めにバートンの機械論の内容を要約・紹介し、次いでそれを検討し、われわれの評価を与える。最後に、バートン機械論のリカードウおよびマルクスへの継承・発展について考察することにする。

### 第1節 バートンの機械論

バートンのパンフレット『考察』は、長いダッシュにより3つの部分（pp. 3—29, pp.29—56, pp.56—80）に分かれている。そのうち、本来の意味での機械論と考えられてきたのは、第1の部分である。したがって、本節では、『考察』第1部の内容を要約・紹介することにする。

バートンは、まず『考察』の冒頭で労働需給に関するアダム・スミス以来の当時の通説を、次の3つの命題に要約している。すなわち、(1)「すべての国々における労働需要は、国富によって測られるということ」、(2)「通常の賃銀率は、この富の増加がより急速であるかより急速でないかに依存するというこ

と」、(3)「賃銀率が人口の増進を規制するということ」(Barton, p.3), これである。続いて、これら3命題に関する引用を、アダム・スミス『諸国民の富』第1篇第8章、および救貧法についての下院委員会『報告』<sup>(4)</sup>から行なったあと、バートンは、それらが承認されえないことを次の2つの観点から論定する。1つは、「この推理(reasoning)は、経験の証明によって確認されていない」(Barton, p.7)という歴史的諸事実からなされる否認であり、もう1つは、上述の学説が「健全なる推理とも一貫していない」(Barton, pp.14-5)という理論的な否認である。

まず、第1点の歴史的諸事実による否認についてみてみよう。冒頭3命題に要約される当時の通説によれば、人口の増進と国富の増大とは、照応・並行していなければならないことになるが、バートンは、「われわれの歴史のある時期においては、人口の増進がけっして富の蓄積と照応しないことを指示するように思われる所の、諸事実がある」(Barton, p.7)と述べ、次の諸時期を挙げる。すなわち、第1は、ヘンリー8世の治世(1509~47年)の頃である。当時の諸法律等を見ると、「わたしはこの時期に、イングランドの人口がその富に比例して増加しつつあったと信じる気にはなれないし、またその人口が少しでも増加しつつあったと信じる気にすらなれない」(Barton, p.10)。第2は、チャールズ1世の治世(1625~49年)の頃からジョージ2世の治世(1727~60年)の後半期にいたる時期である。この時期の種々の歴史的・統計的資料によれば、「近年の人口増進が1世紀前より10倍も急速であったということは、ほとんど疑われえない。しかも資本の蓄積が10倍もより大きかったと信じることは、不可能である」(Barton, p.14)。かくして、以上の時期においては、人口の増進と国富の増大とは照応しておらず、「人口の増進が富の増大によって測られるという学説は、事実において真実でないように見受けられる」(ibid.)。

次に、第2点の理論的否認についてみることにするが、実は、この部分こそまさにバートンの最狭義の機械論と言えるところであり、また、かれ以降の諸論者が特に着目してきたところであるので、少し詳しくみることにする。バートンは、まず最初に、上述の通説とは明らかに相容れない次の命題を言明する。すなわち、「資本のあらゆる増加が、必ずしも労働の追加的数量を動かすとは思われぬ」(Barton, p.15)と。そして、この命題の論証を以下のような数字例を挙げて行なう。「一製造業者が1000ポンドの資本を所有し、それを20人

の職工の扶養に使用し、かれらのおのおのに1年につき1人当たり50ポンドを支払う。かれの資本が、突然2000ポンドに増加される。しかしながらかれは、2倍の資金をもって2倍の数の労働者を雇うことなく、機械の建設に1500ポンドを支出する。そしてまたその助けによって、以前に20人がなしたと同量の仕事を、5人の人間でなしとげうようにされる。そうするとその製造業者がかれの資本を増加した結果として、15人の人間が解雇されることにならないであろうか」(ibid.)。みられるように、資本総額が2倍に増加するにもかかわらず、機械の建造・導入によって以前と同じ仕事のために雇用される労働者数は、絶対的に減少する。ただし、導入する機械の建造およびその修繕のためには当然人手を要する。それについて、パートンは次のように計算する。すなわち、いまの場合機械の建造のために「1500ポンドの全額が支出されたので、1人当たり50ポンドで1年間30人の人間の雇用を与えた」と想像されるかもしれない。もし、「機械が」15年間存続すると計算されるならば、……その場合には30人の労働者がつねに15人の製造業者にこれらの機械を供給するであろう。——それゆえにおのおのの製造業者は、絶えず2人を雇用すると言われよう。また必要な修繕に1人の人間がつねに雇用されるものと想像してみよう。そうすると以前には20人の職工がいたのに、〔今度は〕5人の職工と3人の機械製作工〔と修繕工〕とがいることになる」(ibid.,〔 〕内は引用者)。さらに、資本が1000ポンドから2000ポンドに増えたために、製造業者の収入＝利潤も増加する。つまり、「かれの年々の収入は、かれの資本の10パーセントに等しいと想定されるとすれば、以前には100ポンドであったが、——いまや200ポンドである。その場合かれの召使はかれの労働者と同じ率を支払われると想定すれば、かれはちょうど2人だけ余計に雇うことができる」(Barton, p.16)。

かくして、一製造業者のもとでは、資本が1000ポンドから2000ポンドへ2倍に増加するに際して、直接的に雇用される労働者数は機械導入の結果20人から5人に減少し、これに派生的に生じる雇用者数として5人(機械製作・修繕工3人および召使2人)を加えても10人にしかならない。つまり、資本総額が2倍に増大したにもかかわらず、労働需要は半減したのである。パートンは、以上のような数字例でもって、一製造業者のもとでの労働需要の絶対的減少を明確に述べ、当時の通説、すなわち「人口の増進が富の増大によって測られるという学説」(Barton, p.15)を批判するのである。

さて、バートンは以上の議論を次に一般論で言い換える。「だとすれば労働需要は、流動資本の増加に依存して、固定資本の増加には依存しない<sup>(5)</sup>。もしもこれら2種の資本間の割合が、すべての時代においてまたすべての国において同一であるということが真実であるとすれば、まさにその場合には、雇用される労働者の数がその国家の富に比例するということになる。しかしこのような命題は、ありそうにない。工芸が開発され、また文明が拡張されるにしたがって、固定資本は流動資本にたいしてますます大きな割合を占める」(Barton, p.16)と。みられるように、ここではまず第1に、労働需要の増加は総資本の増加に依存するのではなく、総資本のうち流動資本部分の増加にのみ依存することが言われている。これは、本節冒頭で挙げた当時の通説の(1)と真向から対立するものであり、しかも通説の誤りを鋭く指摘したものである。そして第2に、この労働需要が依存する流動資本部分の総資本にたいする割合は、資本蓄積の進展につれてますます小さくなることが言われている。つまり、マルクスのいわゆる資本の有機的構成の高度化の指摘である。これら2点とも、バートンが「最初に」主張した正当な、積極的な論点である。ところで、先の数字例では、その絶対的減少が言われた労働需要量の動向について、ここでは次のように述べられている。すなわち、「ある事情のもとでは、勤勉な人々の年々の貯蓄分の全部が固定資本に付加されるであろうし、そしてその場合それらが労働需要の増加になんらの影響をも有しないであろうという考えを抱くことは、容易である」(Barton, p.17)と。つまり、ここでは資本蓄積分がすべて固定資本=不変資本として充用された場合には労働需要の増加はないということ、換言すれば、労働需要の相対的減少のみが言われているだけで、数字例におけるような労働需要の絶対的減少についての言及は全くない。

以上までのところ、われわれは、バートンの叙述のなかに労働需要の相対的減少の主張と絶対的減少の主張との両方が含まれていること、そのいずれにしても、労働需要が資本総額の増大に比例して増加してはいかないと主張されていることを確認した。

バートンは、ひき続いて「なぜ富の所与の増加がつねに等しい労働需要をつくり出すとは限らないのか」、換言すれば、「製造業者や農業者をして、ある場合にはかれらの固定資本を、他の場合にはかれらの流動資本を増大させるように決定せしめる所の動機は、何であるのか」(Barton, p.17)の解明に進む。

この問題設定を一見すると、バートンは資本蓄積に際しての労働需要の動向については、もはやその絶対的増加の前提のもとで資本蓄積分の流動・固定両資本への配分問題のみを対象としていて、労働需要の絶対的減少は念頭にないかのように読み取れる。しかしながらそうではなく、バートンは上の問題を次のように言い換えている。すなわち、「ある場合にはより少数の人手をもって等しい生産物を生産するつもりでかれの蓄積分を機械の建造もしくは土壌の永久的改良に投資させ、他の場合にはより多くの生産物を市場にもたらす目的で付加的職工を雇わせるように決定せしめる所の動機は、何であるのか」(ibid., 傍点は引用者)と。この引用文中の傍点部分は、前述の数字例における総資本の倍増に際しての労働需要の絶対的減少と同じ内容であり、労働需要の相対的減少のみを対象としているわけではないことは明らかであろう。というよりも、バートン自身においては、労働需要の絶対的減少と相対的減少とを明確に区別して論じているようには思われぬ——この点は、次節で再びふれることにする。

さて、バートンによれば、資本蓄積分の流動・固定両資本への配分を決定する動機は、「ある特定時における労働の賃銀がその労働の生産物にたいして占める割合なのである」(ibid.)。この「割合」とは、端的に言えば生産物価格と賃銀との割合のことであり、この「割合」が高く(低く)なることは、生産物価格に比して賃銀が騰貴(下落)することを意味する。そして、バートンは、賃銀騰貴により起こりうる利潤の減少は商品価格引上げによって補償されるというアダム・スミスの考えを採らず、「製造業者や農業者は、賃銀の騰貴にたいして自らを補償すべくかれらの商品の価格を引上げえないので、その騰貴は利潤からの純控除として作用するに違いない」(Barton, p.19)と考える。それゆえ、上の「割合」が高くなると資本蓄積分は固定資本に有利に配分され、反対に「割合」が低くなれば流動資本に有利に配分されることになる。これが、バートンの資本蓄積の両資本部分への配分決定論であり、同時にまた労働需要論である。

では、バートンは労働供給についてはどのように考えていたのであろうか。かれは、これについても当時の通説、したがってアダム・スミスの所説の検討から始める。スミスによれば、労働の供給は賃銀の変動を通して労働需要の変動に速やかに調節され、賃銀はその自然率に落ち着く、とされる。つまり、たとえば労働にたいして超過需要が発生して賃銀がその自然率以上にあると

きは、労働者は高賃銀のゆえにその増殖率を高め、供給を増加させて超過需要を解消するように対応し、その結果、賃銀は自然率に低下する。以上のようなスミス説＝通説にたいして、バートンは、「わたしが信じるのには、雇用のどの分野においても、少年は15、6才以下では有能でまた熟練した労働者とは看做されえないし、—多くの職業において熟練した職工は21才以下では養成されえない。そしてこの時期をすぎた後でさえも、賃銀の騰貴が労働供給の増加におよぼす影響は、量において少なくまた作用においてひじょうに緩慢である」(Barton, p.20)と述べ、賃銀騰貴による労働人口増加＝労働供給増加を主張する通説を否定する。また、賃銀騰貴の結果として労働供給の増加をもたらすもう1つの要因に、高賃銀が「よりよき生活習慣を誘導する」(Barton, p.21)ことなどによる死亡率の低下があるが、「この影響も……作用においてほど遠いものである」(ibid.)。また、賃銀騰貴が死亡率におよぼす効果についての歴史的諸事実も、「アダム・スミスの学説に全く不利である」(Barton, p.22)。

かくして、労働供給が労働需要の変動に速やかに調節されると主張する通説を否定したうえで、バートンはこれまでの議論を次のようにまとめる。すなわち、「賃銀の騰貴は、つねに人口を増加させるとは限らない。それがいつでもおのずからそのようにするかどうかをわたしは疑問に思う。—なぜならば賃銀のあらゆる騰貴は、労働への有効需要を減少させる傾向があり、—それは製造業者や農業者をしてかれらの流動資本を縮小させるとともに、かれらの固定資本を増加させるようにしむけるのであるから」(Barton, p.24, 強調は原文)と。この引用文から明らかなように、バートンは、賃銀が騰貴した場合、前述の資本蓄積配分決定論の示すとおり固定資本に有利に蓄積がなされ、しかもその際、流動資本の固定資本化による流動資本の縮小＝労働需要の絶対的減少が生じうる、と考えていた。つまり、「機械の使用もしくは馬の雇用が筋肉労働に代替される所ではどこでも、……現存の労働者のかなりの割合が仕事から放逐されるであろう」(Barton, p.24)と。

さて、そうだとすれば、「賃銀の騰貴は、おのずからけっして労働人口を増加させるものではない。—賃銀の下落が、ときとしてそれをひじょうに急速に増加させるかもしれない。……賃銀が扶養費の減少に比例して切りつめられるというような場合には、労働の雇い主がより多くの人手をすすんで雇おうとし、また雇いたいと望むであろうということを、疑いうるであろうか」(Barton,

p.26)。すなわち、通説の言うように、高賃銀が労働人口を増加させるのではなく、バートンによれば反対に賃銀の下落こそ、資本家をしてより多くの労働者を雇用せしめるように動かすものなのである。なお、賃銀の下落は、この引用文にあるような「扶養費の減少」によるものと、「雇用されていない労働者の競争がまもなく労働の価格を再び切り下げるであろう」(Barton, p.24)という文言にみられるような就業機会を求める失業労働者間の競争に起因するものが考えられている。

かくして、バートンは『考察』第1部を次のように結ぶ。すなわち、「富のあらゆる増加は労働にたいする新規の需要をつくりだす傾向があるということが、認められている。しかし、労働は、全商品中その生産に最大の長さを必要とするものであるとともに、それは全商品中所与の需要の増加によって最も多く価格を上げられるものである。……もしも賃銀率を低くしておくという影響をもつであろうような人口の増加によって先行されないならば、資本の蓄積が労働への有効需要の付加にはとるに足らない程度でしか作用しえないものであることは、明白である」(Barton, p.28, 強調は原文)と。つまり、資本蓄積は追加労働需要を生み出す「傾向」こそあれ、資本蓄積の速さに比して人口増加はきわめて小さいものであるため、賃銀騰貴を直ちに惹起する流動資本の増加はほとんどなされえない。それゆえ、人口の増加により賃銀率が低く維持されているような場合以外、労働需要増加はほとんどない。以上のように述べて、バートンは第1部を終えている。節を改めて、バートンの機械論を検討・評価することしよう。

## 第2節 バートン機械論の評価と検討

前節で紹介したバートンの機械論にたいしてわれわれが評価すべき第1点は、当時の通説が総資本(=固定資本+流動資本)全体の増加が労働需要の増加を規定すると把握していたのにたいし、バートンはそれを否定し、資本総額のうち流動資本のみが労働需要の変動を規定する、と主張した点である。すなわち、「労働需要は、流動資本の増加に依存し、固定資本の増加には依存しない」(Barton, p.16)という文言がそれである。正確には可変資本と捉えるべき概念を流動資本という流過程で現われる形態で理解しているという誤りがあるにもかかわらず、労働需要を形成する資本部分とそれ以外の資本部分とを事実

上区別する視点があったからこそ、かれによる労働需要の絶対的減少等の主張がより明確になったのである。

第2点は、社会の発展に伴って、つまり生産力の発展に伴って、総資本のなかで流動資本に比して固定資本がますます大きな割合を占めるようになる、という主張である。すなわち、「工芸が開発され、また文明が拡張されるにしたがって、固定資本は流動資本にたいしてますます大きな割合を占める」(ibid.)と主張したことである。これは、マルクスの用語で言えば、資本の有機的構成の高度化に相当する主張であり、前述のとおり、マルクスはこのことをバートンが「最初に」主張したと言い、『資本論』第1部第7篇第23章第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」における脚注で次のようにバートンを賛美している。すなわち、「可変資本の相対的大きさの累進的減少の法則、およびその法則が賃労働者階級の状態におよぼす影響は、若干の優れた古典派経済学者たちによって、把握されていたというよりもむしろ感づかれていた。この点では最大の功績はジョン・バートンに帰せられるものである」と。<sup>(9)</sup>

そして、第3点は、上述の固定・流動資本比率の高度化の説明要因として、バートンが利潤との対抗関係における賃銀変動を採ったことである。つまり、生産物価格に占める賃銀の割合が上昇するときに両資本の構成比率が上昇する、とバートンが捉えた点である。この把握には、マルクスの資本の有機的構成高度化の論理に相通じる点があり、しかも真実氏の評価と同様にわれわれも、リカードウの同主旨の見解に比してバートンの論旨の方がより明快であると考えられる。<sup>(10)</sup>

最後に、労賃騰貴から単純に人口増加を導出した当時の通説をバートンが次のように否定したことも評価されるべきであろう。すなわち、「賃銀の騰貴は、つねに人口を増加させるとは限らない。それがいつでもおのずからそのようにするかどうかを、わたしは疑問に思う。——なぜならば賃銀のあらゆる騰貴は、労働への有効需要を減少させる傾向があり、——それは製造業者や農業者をしてかれらの流動資本を縮小させるとともに、かれらの固定資本を増加させるようにしむけるのであるから」(Barton, p.24, 強調は原文)と。バートンは、通説とは反対に、賃銀騰貴が労働需要を減少させる「傾向」があることを正当にも主張したのである。

では次に、バートン機械論についての最大の問題である、機械導入に際して

の労働需要の変動について検討することにしよう。前節で指摘したように、バートンは『考察』第1部における数字例等においては、明らかに労働需要の絶対的減少を述べており、また数字例の直後の一般論の箇所等では労働需要の相対的減少が述べられている。これら2つの主張のうちどちらがバートンの積極的主張であるかをめぐって、かつて豊倉三子雄氏と真実一男氏との間に論争が交わされた。<sup>(11)</sup> 真実氏がバートンの積極的主張を機械導入に伴う労働需要の絶対的減少に求められるのにたいして、豊倉氏はバートンの主張には労働需要の絶対的減少と相対的減少とが併存していることから、前者のみをバートンの積極的主張と看做すことは認め難いと言われる。この点についてわれわれは、前述のとおり、バートンには2つの主張が同時に存在している事実を認めなければならない。そして、そのうちどちらがより積極的であったのかを考えなければならないのであるが、そのためには2つの主張がバートンにおいて判然と区別されているのかをみなければならない。これについては、前節でも紹介したとおり、けっして明確な論理的区別がみられるわけではない。そもそも、バートンにとって『考察』第1部の目的は、前節冒頭に挙げた通説の3命題の否認、つまり、一言で言えば労働需要が資本増大と比例して増加していくのではないことの主張であったのであり、それゆえ、バートンには労働需要の絶対量がどうなるのか、が問題であったのではなかった。換言すれば、バートンにおいて最も積極的な主張は、資本の有機的構成の高度化による労働需要の相対的減少であり、それは、ある条件のもとでは、労働需要の絶対的減少を排除するものではないのである。その条件とは、たとえば、個別資本家において蓄積を捨象した上での機械導入というような場合である。(言うまでもなく、社会的総資本について長期的・平均的にみとときに労働需要が絶対的に減少していくという主張は、誤りであると言わざるをえない。)

いずれにしても、バートンの主張には、労働需要の相対的減少と絶対的減少とが混在しており、それらを明確に区別する視点は見出せないが、そのような不明瞭さを残存させてはいるものの、資本の有機的構成の高度化に相等する主張、それに加えて資本増大に伴う労働需要の相対的減少——その絶対的減少をけっして排除しない——の主張こそ、バートンの学説史上不滅の功績であり、マルクスもそれを高く評価していることは、既にみたとおりである。

以上、バートン『考察』の機械論における評価すべき点を述べてきたが、不

十分な点もまた存在していることは言うまでもない。その不十分な点のうちで最も問題とすべき点は、『考察』の数字例等における労働需要の絶対的減少の場合を除いて、労働需要の相対的減少を述べている箇所では、過剰人口＝失業者発生<sup>(12)</sup>の叙述が見出せないことである。つまり、バートンにおいては、資本蓄積に伴う資本の有機的構成の高度化＝労働需要の相対的減少のなかに、過剰人口形成の視点が存在していないのである。この点に関して、マルクスはリカードウとの対比で次のように述べている。すなわち、リカードウは、「バートンのように、労働にたいする需要が機械の発展に比例して増大しないことを提言しただけではなく、機械そのものが『人口を過剰にし』、したがって過剰人口を生み出すことをも提言した」のであると。このマルクスの叙述によると、バートンには過剰人口視点が欠落し、リカードウにはそれが存在していることになるが、はたしてそうなのであろうか。この点の検討も含めて、節を改めてバートン機械論のリカードウおよびマルクスへの継承について考察してみることにする。

### 第3節 バートン機械論とリカードウおよびマルクス

第1節でみたとおり、バートン機械論の積極的主張とは、数字例における労働需要の絶対的減少を含む、資本の有機的構成高度化による労働需要の相対的減少の主張であった。労働需要の絶対的減少という主張は、リカードウおよびマルクスにもみられる。すなわち、リカードウについては、『経済学および課税の原理』第3版第31章のいわゆる新機械論における数字例において、また、マルクスについては、『資本論』第1部第13章第3節「機械経営が労働者におよぼす直接的影響」における機械の資本主義的充用に関する箇所において、それぞれ生産過程への機械の導入による労働需要の絶対的減少＝労働者排除の議論をしている。しかし、かれらとバートンとの決定的な違いは、バートンにおいては、資本総額が2倍に増大するという資本蓄積が考慮に入れられている場合における労働需要の絶対的減少——したがって、資本の有機的構成の2倍を超える高度化が想定されている——という主張であるのにたいして、リカードウおよびマルクスにおいては、いずれも資本蓄積が捨象されている文脈における機械導入に際して労働需要の絶対的減少＝労働者排除の主張がなされている点である。この点で、バートンによる資本の有機的構成高度化の想定のもとで

の労働者排除の主張がリカードウおよびマルクスへ直接そのまま継承された、と考えることは困難であろう。

また、労働需要の絶対的減少の主張において、パートンは、機械が労働者を排除するということを明確に述べているわけではなかった。かれの文言は、機械導入後に比べて以前は、「半分の資本と半分の収入とでもって、ちょうど2倍の人手が動かされていたのであった」(Barton, p.17) というものであるにすぎず、「わたしは、機械を人間労働に代用することは、労働者階級の利益にとってしばしばはなはだ有害である、と確信する」、および、機械導入が「人口を過剰にし、そして労働者の状態を悪化させることがありうる」<sup>(14)</sup>などと、労働者の機械導入による過剰人口化を明確に述べているリカードウの叙述に比べると、資本蓄積の想定<sup>(14)</sup>の捨象如何にかかわらず、機械が労働者階級におよぼす悪影響＝過剰人口化の主張としては、パートンはリカードウよりも若干明確さを欠いた、と言わざるを得ない。それゆえに、マルクスは、前節末で言及したように、次の評価を与えたのである。すなわち、リカードウは「パートンのように、労働にたいする需要が機械の発展に比例して増大しないことを提言しただけではなく、機械そのものが『人口を過剰にし』、したがって過剰人口を生み出すことをも提言した」(前出)と。ただし、機械が労働者階級におよぼす影響についてのリカードウの見解にたいするマルクスの評価は、資本蓄積を捨象するかぎりにおいて高いものであり、資本蓄積の進展過程におけるリカードウの叙述<sup>(15)</sup>については、その評価が若干異なっていることに関しては、別稿でみた。

さて、資本の有機的構成の高度化の考えがリカードウおよびマルクスに継承されたことについては、もはや述べるまでもなからう。前述のとおり、マルクスはパートンのこの主張を高く評価していたし、またリカードウも次のように述べている。すなわち、「パートン氏は上記の著書 [= 『考察』 ……引用者] のなかで、固定資本の逡増額が労働階級の状態におよぼす影響の若干のものについて、正しい見解を採ったとわたしは思う。氏の試論は多くの貴重な知識を含んでいる<sup>(16)</sup>」と。しかし、リカードウは、「一定の事情のもとでは、勤勉な人民の年々の貯蓄の全額が固定資本に追加されることがあり、その場合には、貯蓄が労働にたいする需要を増加させるうえになんらの効果をもたないであろう、と考えることは容易である」(Barton, p.17) というパートンの叙述にたいして、「いかなる事情のもとでも、資本の増加が労働にたいする需要の増加を伴

うことはないであろう、と考えることは容易ではないとわたしは思う、せいぜい言いうるのは、需要は逓減的比率で増加するであろう、ということである<sup>(17)</sup>と、ここでもやはりバートンの極端な想定を批判し、より一般的な想定に基づき、資本蓄積の進展に伴う資本の有機的構成の高度化による労働需要の逓減的增加（絶対的減少を含まずに相対的減少のみ）の主張をしているのである。

以上みてきたように、リカードウおよびマルクスは、バートンの主張のうち一般的・長期的・平均的に言いうるもの、たとえば、資本蓄積の進展過程における資本の有機的構成の高度化等の主張を高く評価し、それを継承した。しかしながら、極端な想定のもとでのみ言いうる主張、たとえば、資本総額が倍増するにもかかわらず労働需要が全く増加しないこと（ないしは減少すること）等の主張は、そのままの形で直接継承することはしなかった、と言えるであろう。

### むすび

本稿で明らかにしたバートンの機械論と、別稿で検討したりカードウの機械論とマルクス相対的過剰人口論との関連を総括してみれば、三者の関係は以下のように言うことができるであろう。すなわち、資本の有機的構成高度化により総資本増大と労働需要増加とが比例的ではないということ、これはバートンによって明確に主張された。そして、いわゆる旧機械論においては、補償説的理解により機械の導入がなされても労働需要は減少せず、労働者は商品価格低下による実質賃銀上昇という恩恵を受けると主張していたリカードウは、このバートンの主張による影響もあり、『経済学および課税の原理』第3版において見解を変更した。つまり、機械による過剰人口の生産を主張したのである。ただリカードウは、この主張を、総生産物が減少する場合のみに限定したのである。したがって、かれは、資本蓄積の進展過程においては労働需要が逓減的ではあれ、絶対的に増加していくと主張できたにとどまり、この場合には機械による労働者排除＝人口過剰化、それに伴う労働者階級の困窮・貧困化に関する言及がなされえなかったのである。

バートンからの前進がみられるにもかかわらず、この点においてその主張に限界があったリカードウの機械論（とくにいわゆる新機械論）をさらに大きく発展させたのがマルクス相対的過剰人口論であった。すなわち、それは資本の

蓄積過程における資本の有機的構成の高度化による相対的過剰人口の生産を明確に説くことによりリカードの限界を克服し、それと同時に、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積の必然性（＝「資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則」）を説く端緒となったのである。

紙幅の都合ではなはだ簡略に述べてきたが、われわれは、バートンおよびリカードの機械論とマルクスの相対的過剰人口論との関係を、以上のようなものであると考える。

(注)

- (1) 拙稿「リカードの機械論とマルクスの相対的過剰人口論」『工学院大学研究論叢』第24号、1986年12月を参照されたい。
- (2) John Barton, *Observations on the Circumstances which Influence the Condition of the Labouring Classes of Society*, London, 1817. (邦訳、真実一男「J・バートン『社会の労働者階級の状態』(その1～5)」『経済学雑誌』第61巻第4号、第62巻第1号、第63巻第3号、第83巻第5、6号)。なお、以下、本書から引用するときは(Barton, p.15)のように略記して原頁のみを示す。
- (3) リカード機械論の改変に契機を与えた理論的想源は、「不遇の経済学者」J・バートンであり、その主著『諸観察』[＝『考察』……引用者]こそは、リカードの『諸原理』第三版第三章において肯定的に引用された唯一の文献でもあった(真実一男『機械と失業——リカード機械論研究——』理論社、1959年、20頁)。
- (4) この『報告』の名称については、真実氏の訳注(17)を参照せよ(『経済学雑誌』第62巻第1号、84-5頁)。なお、バートンが『考察』を著したのは、この委員会『報告』の結論に反対するためであった(真実、前掲書、50頁参照)。
- (5) バートンは、正確には「可変資本」、「不変資本」とよぶべき概念をそれぞれ「流動資本」、「固定資本」とよんでいる。本稿では、両者をそれぞれ同義と理解し、論じていく。
- (6) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, Teil II, MEW Bd.26 II, S. 580 (以下、本書をMw IIと略記する)。「バートンは、資本のいろいろな有機的成分が蓄積および生産力の発展と同じ割合で増大せず、むしろ、この増大の過程において、労賃に分解する資本部分は、その大きさに比べてほんのわずかしかな労働にたいする需要を変更させるにすぎない資本部分(これをかれは固定資本とよんでいる)に比べて、比例的には減って行く、ということを最初に主張したのである。したがって、かれは、『雇用労働者数はその国の富に比例し』ないのであって、雇用労働者数は産業の発達した国においてよりも産業の未発達な国におけるほうが多い、という重要な命題を最初に提起したのである」(同前)。
- (7) 真実氏は、ここでのバートンの設問について、「問題は置換分から増加分に

すりかえられている」(前掲書, 62頁)と言われる。つまり, 数字例における労働の機械への置換による労働需要の絶対的減少の問題から, 資本蓄積分の流動・固定資本への配分に伴う労働需要の相対的減少(絶対的増加を含む)の問題にすりかえられた, と考えておられる。しかしながら, 本文でみたように, バートン自身においては必ずしも問題をすりかえたことにはなっていない, とわれわれは考える。

- (8) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of Wealth of Nations*, 1776, 第1篇第8章参照。
- (9) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd.1, MEW Bd.23, S.660。
- (10) 真実, 前掲書, 147頁。
- (11) 豊倉三子雄「書評 真実一男『機械と失業』」『経済学論究』第13巻第4号, 1960年1月, 真実一男前掲書および同「リカードゥ機械論の解釈——豊倉三子雄氏の小著批判によせて——」『経済学雑誌』第42巻第3号, 1960年3月, 等におけるバートンとリカードゥとの間の相対的優位をめぐる論争のこと。なお, この論争を含め, リカードゥ機械論に関する内外の論争については, 真実一男『リカードゥ経済学入門(増補版)』新評論, 1983年, 199-244頁を参照されたい。
- (12) Mw II S.581, 強調は原文。
- (13) 前掲拙稿, 第3節参照。
- (14) リカードゥ『経済学および課税の原理』(*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M.H. Dobb, Cambridge University Press, 1951-5, vol.1, 邦訳『リカードゥ全集』雄松堂書店, 第1巻) p.388, 訳 446頁。
- (15) 前掲拙稿, 第4節参照。
- (16) リカードゥ, 前掲書, p.396, 訳 454頁。
- (17) 同上。

(筆者の住所: 〒180 武蔵野市中町2—5—3 浅野荘1号室)